

## 事前評価調書

I 事業概要																																																		
事業名	砂防等事業（通常砂防事業）																																																	
地区名	おおさわさわ 大沢沢																																																	
事業箇所	たはらしはらちよう 田原市田原町地内																																																	
事業のあらまし	大沢沢は田原市田原町に位置し、保全対象として人家 131 戸及び市道 9 路線を抱える土石流危険渓流である。 土石流による土砂災害から人命財産及び公共施設を守るため、砂防堰堤を整備し、土砂災害対策を推進する。																																																	
事業目標	【達成（主要）目標】 ・人家 131 戸と市道 9 路線を保全する。 【副次目標】（必要に応じて記載する） ・なし																																																	
事業費	事業費		内訳																																															
	3.2 億円		□工事費 2.81 億円、□用補費 0.08 億円、□その他 0.31 億円																																															
事業期間	採択予定年度	平成 30 年度	着工予定年度	平成 31 年度	完成予定年度	平成 36 年度																																												
事業内容	砂防堰堤工 1 基、溪流保全工 75m																																																	
II 評価																																																		
①事業の必要性	1) 必要性	流域は荒廃が著しく、不安定土砂が多く堆積しており、豪雨等が発生した際は甚大な被害が発生する恐れがあるため、土石流対策を行い、保全対象を守る必要がある。 費用便益分析マニュアル（砂防事業）に基づき算定した B/C は 23.2 で 1.0 を超えている。																																																
	判定	A	A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。  【理由】土石流から保全対象を守る必要があるため。																																															
②事業の実効性	1) 事業計画	事業計画及び実績																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> <th>H36</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事 ・堰堤工</td> <td></td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・溪流保全工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←→</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（億円）</td> <td colspan="4">2.5</td> <td colspan="2">0.7</td> </tr> </tbody> </table>							H31	H32	H33	H34	H35	H36	工種 区分	調査・設計	←→						用地補償		←→					工事 ・堰堤工			←→				・溪流保全工						←→	事業費（億円）		2.5				0.7
		H31	H32	H33	H34	H35	H36																																											
工種 区分	調査・設計	←→																																																
	用地補償		←→																																															
	工事 ・堰堤工			←→																																														
	・溪流保全工						←→																																											
事業費（億円）		2.5				0.7																																												
2) 地元の合意形成	過年度から土砂災害防止法に基づく地元説明会を実施しており、土石流対策の要望の声が高まっている為、地元の協力が得られる環境であると考えられる。																																																	
判定	A	A：事業計画の実効性が期待できる。 B：事業計画の実効性が期待できない。  【理由】円滑な事業環境が整っており、計画の実効性が確保されている。																																																

Ⅲ 対応方針	
妥当である	事業実施が妥当である。：上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容	
<p>■対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/>対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>—</p> <p>【主な評価内容】</p> <p>砂防堰堤や保全対象の状況から事業効果を確認する。</p>	